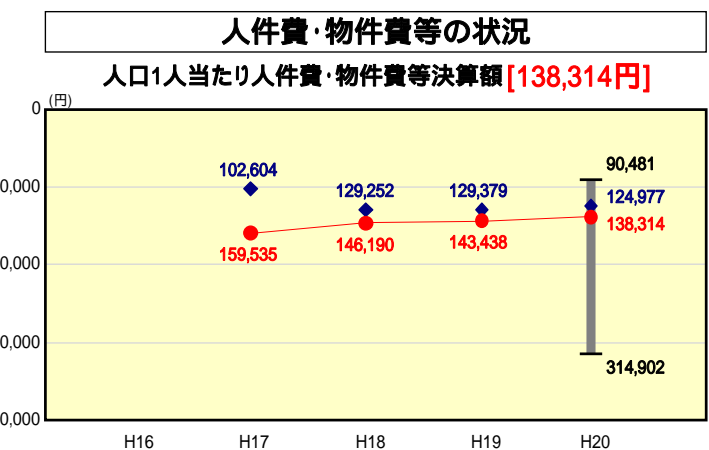
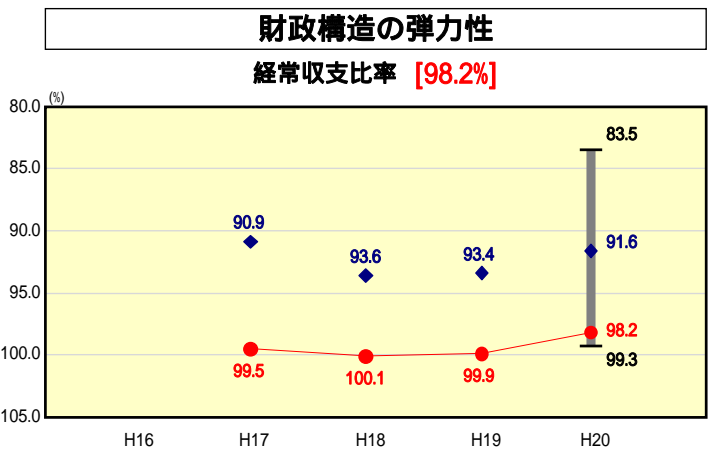
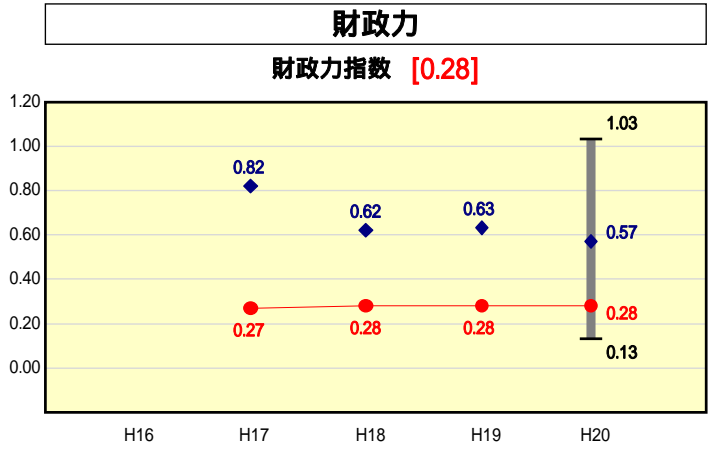


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
前年度決算時と同値であり、類似団体内順位も変動はない。外海離島という地理的条件に長引く景気低迷の影響も加わり、地方税収入等は減額傾向にある。本指数を改善させるため、財政健全化計画に基づく物件費等経常経費の削減を実施しつつ、本市固有の自然資源を活用した観光の振興、域内自給率を高める循環型の産業構造確立等施策を展開させる。

**【経常収支比率】**  
前年度決算時より良好したが、依然、扶助費、特に生活保護費が類似団体と比較して特出している。今後も引き続き前述の財政健全化計画に基づき、90%台前半を目標とし、義務的経費の総体的な削減と財源の確保に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
新給与制度の導入や各種手当の見直しを行った結果、94.9%となり、類似団体4位と若干の改善が図られた。今後大量採用時期(H25～30)の退職を向かえるにあたり、引き続き、前述の財政健全化計画に基づき、年齢別職員構成の適正化等により総人件費の削減に努める。

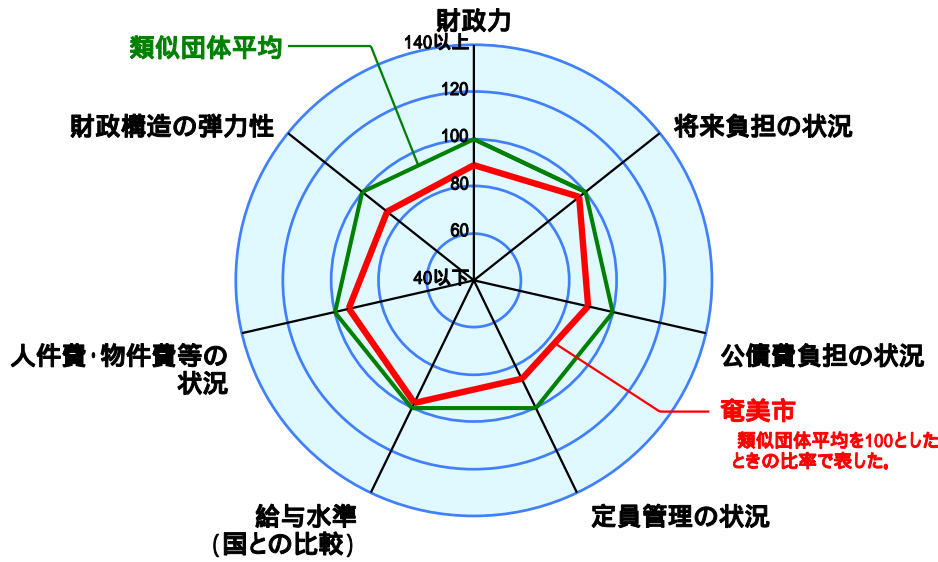
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 0.56  
鹿児島県市町村平均 0.30

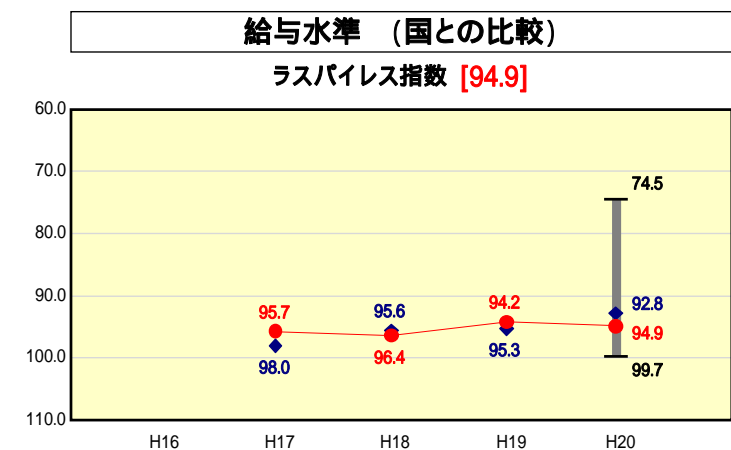
類似団体内順位 8/9  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 93.5

類似団体内順位 6/9  
全国市町村平均 114,142  
鹿児島県市町村平均 124,059

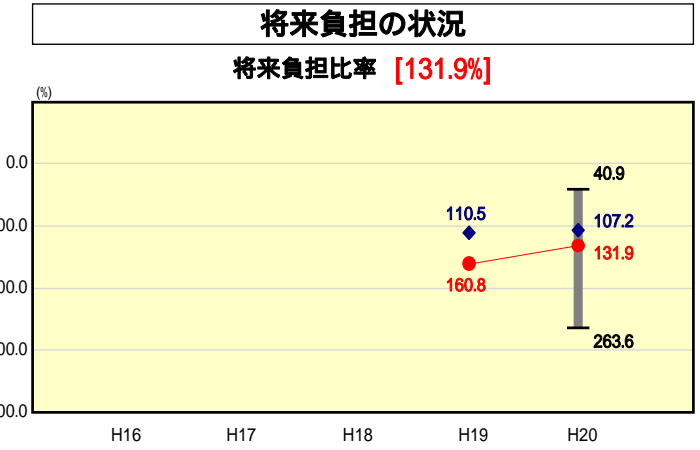
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 47,372     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 306.24     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 16,525,931 | 千円              |
| 歳入総額   | 30,185,958 | 千円              |
| 歳出総額   | 29,942,535 | 千円              |
| 実質収支   | 232,159    | 千円              |



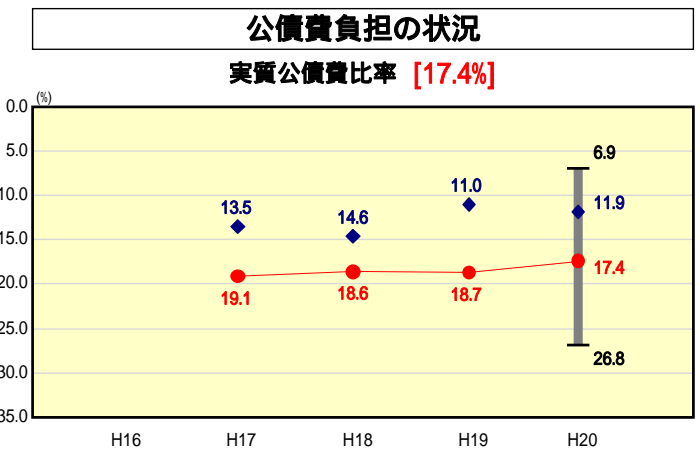
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



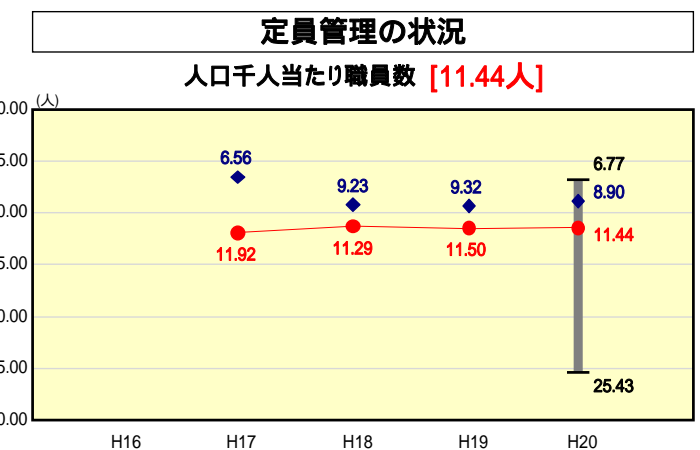
類似団体内順位 4/9  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94

**【将来負担比率】**  
昨年度から自己財源による補償金免除繰上償還を実施した結果、比率が160.8% 131.9%、類似団体内順位が7位 4位と改善された。しかしながら、全国及び県平均より高率であるため、21年度まで予定されている本制度(補償金免除繰上償還)を活用しつつ、起債枠の上限を堅持し、今後も地方債現在高の縮減に努める。

**【実質公債費比率】**  
過年度から実施している起債抑制策(一般会計で28億円、特別会計で9億円の上限枠設定)により、単年度の同比率は18.6% 17.4%となり、まずは目標としていた17%台となった。引き続き今後も地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった有利起債の活用により更なる改善に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充(新規採用を10名程度)と抑制している。人数は11.50人 11.44人と若干改善しているが、依然類似団体を比較すると高い水準である。  
人口急増期に採用された職員が今後10年で300人程度予定されるため、引き続き同計画に基づき抑制し、人口1,000人当たり10名を目標とする。